

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 義一
 (氏名) 千代 耕司
 配当支払開始予定日

TEL 0584-81-9111
 平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,138	6.9	78	—	166	—	11	—
22年3月期	13,222	△8.9	△216	—	△117	—	△115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.69	—	0.1	0.9	0.6
22年3月期	△6.71	—	△1.1	△0.7	△1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,575	10,184	57.9	592.03
22年3月期	17,756	10,220	57.6	594.15

(参考) 自己資本 23年3月期 10,184百万円 22年3月期 10,220百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,024	△143	△402	1,347
22年3月期	772	△1,199	53	869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	—	1.0
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	869.6	1.0
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		114.3	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,736	3.6	△40	—	3	—	0	—	0.02
通期	14,600	3.3	100	27.3	180	8.1	90	663.4	5.25

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,825,050 株	22年3月期	17,825,050 株
23年3月期	622,558 株	22年3月期	622,450 株
23年3月期	17,202,525 株	22年3月期	17,202,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(持分法投資損益等関係)	31
(関連当事者との取引関係)	31
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	33
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、株価低迷や円高を背景に、企業収益の減少や設備投資の抑制、さらにはデフレ懸念と雇用情勢の悪化傾向などに起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの情勢は見通せない状況となっております。

印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少が進む中、同業者間の受注競争の激化や企業の経費削減による需要の減少が続くなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

当社は、このような事業環境の中で「創業75周年『原点回帰の年』」を会社の年度方針として、改めて創業時の精神に立ち返り、お客様により密着した営業活動で顧客満足を高めると共に、常に新しい取り組みや新分野へ挑戦し、更なる技術力の向上に努めることにより収益の改善に努めてまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、特にカタログ・ダイレクトメールやポスター等が前事業年度を上回り、103億10百万円（前事業年度比104.6%）となりました。また、出版印刷物は17億33百万円（前事業年度比99.2%）、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を上回り20億94百万円（前事業年度比129.5%）となりました。

利益面におきましては、依然として受注単価の低迷が改善されない状況ではありましたが、受注の増加により売上が増加したことや、原材料費が比較的下げ基調で推移したことなどの影響もあり、2期連続の赤字という厳しい状態から黒字に転換することができました。

以上の結果、売上高は141億38百万円と前事業年度に比べて6.9%の増収となり、利益面におきましては、営業利益78百万円、経常利益1億66百万円、当期純利益は11百万円とそれぞれが増益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られたものの、このたび発生いたしました東日本大震災の復興の見通しや国内経済に与える影響など不透明な状況です。

このような環境下にあつて当社は、思い切った変化を求め「構造改革の年」を会社方針としました。ペーパーレス化に伴う需要の減少が進む中、変化に柔軟に対応して更なる新市場、新技術への挑戦を推し進めると共に、収益性を改善するため、引き続き生産性の向上、品質の確保、徹底したコスト低減を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高146億円、営業利益1億円、経常利益1億80百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて7億68百万円増加し、58億50百万円となりました。これは、現金及び預金が4億99百万円、受取手形が1億19百万円、売掛金が87百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて9億49百万円減少し、117億24百万円となりました。これは、建物が1億34百万円、機械及び装置が5億17百万円、繰延税金資産が2億6百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて4百万円増加し、50億9百万円となりました。これは、短期借入金が2億60百万円減少しましたが、買掛金が60百万円、賞与引当金が69百万円、設備関係支払手形が30百万円、設備関係未払金が24百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて1億49百万円減少し、23億81百万円となりました。これは、長期借入金が55百万円増加しましたが、退職給付制度の変更等により、退職給付引当金が2億38百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて36百万円減少し、101億84百万円となりました。これは、株式相場の持ち直しによりその他有価証券評価差額金が54百万円増加しましたが、剰余金の配当等のため、繰越利益剰余金が91百万円減少したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて4億78百万円増加し、13億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、10億24百万円（前事業年度は7億72百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が2億97百万円、人件費の支出が1億78百万円それぞれ増加しましたが、営業収入が8億72百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、1億43百万円（前事業年度は11億99百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億58百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が10億42百万円、投資有価証券の取得による支出が2億87百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は、4億2百万円（前事業年度は53百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、長期借入れによる収入が1億円増加しましたが、短期借入れによる収入が1億円減少したことや、短期借入金の返済による支出が3億円、長期借入金の返済による支出が1億54百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	58.3	59.0	58.0	57.6	57.9
時価ベースの自己資本比率（%）	42.4	39.7	38.0	37.3	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	1.2	2.1	2.3	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1	24.7	24.2	19.3	31.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は22億67百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末175億75百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生について

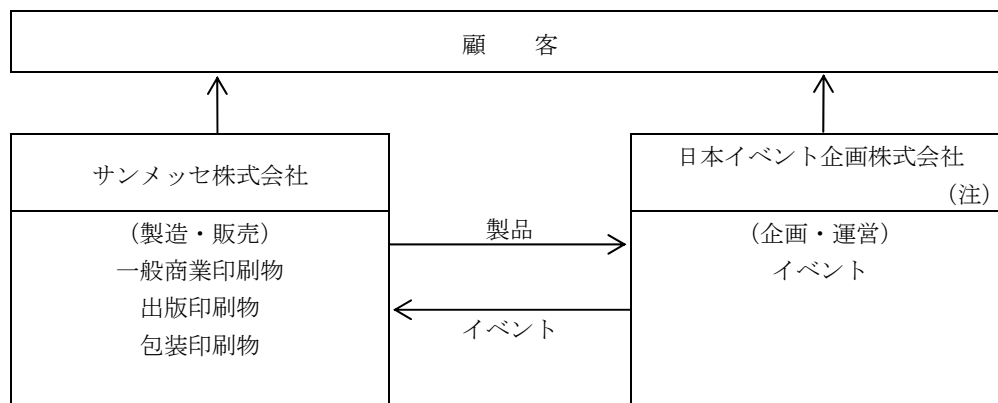
製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって当社が目指すべき姿を明確にしております。

① 積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

② イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

③ コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

④ 環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、営業方法のシステム化による高効率営業により受注・販売力の増大を図ってまいります。また、最新鋭設備を生かした効率的・合理的な生産システムを構築すると共に、他社に負けない競争力ある生産体制を確立してまいります。

なお、専門組織により印刷事故の撲滅を目指し、全社一丸となってお客様からの信頼を向上させると共に、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発にも取り組んでまいります。

更には、「企業は人なり」との認識のもと、社員教育を推進し全体のレベルアップを図り、顧客との接点である営業マンと企画マンや、将来の経営幹部の能力開発と人材育成を図ってまいります。

また、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たしつつ、不正のない組織を維持していくために内部統制システムの強化を図り、健全な企業経営に努めると共に、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。更に、ISO14001及びFSC認証取得と環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、積極的に環境保全活動を推進すると共に、ゼロエミッションの実現にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「顧客第一主義」と捉え、顧客密着度を高めたフェイス・トゥ・フェイスでのソリューション型営業展開を推し進め、新規成長顧客や直接クライアントの開拓と共に既存顧客の深耕にも力を入れながら、高付加価値営業を推進してまいります。

② ソフト部門の能力アップ及び外部ブレーンの充実を図り、企画競争力を増強し、価格競争によらない特命受注の増加を図ると共に、科学的な分析による作業フローの見直しによって原価の低減を図り、顧客の信頼を得る価格設定を行うよう努めてまいります。

③ デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を結集して既存の印刷物の枠を超えた新たな分野での商品開発に取り組んでまいります。

④ 設備力を活かし、顧客にワンストップサービスを提供できるようにするなどあらゆるニーズに対応していくと共に、成果主義を取り入れたトップダウン改善を展開し、生産性を向上させ、製造原価を低減させてまいります。

⑤ 人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして中堅社員の意識改革や管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実し、社員の成長を支援する仕組みを整備してまいります。

⑥ 品質、環境、個人情報保護及びFSC（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムの統合・委譲を進め、

経営に役立つ簡素化された、より実践的で効果的なマネジメントシステムへの当社独自の確立を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,643	1,418,813
受取手形	1,004,049	1,123,358
売掛金	2,521,268	2,608,667
有価証券	—	100,080
製品	94,840	97,664
仕掛品	252,824	256,600
原材料及び貯蔵品	84,510	93,714
前払費用	17,114	11,718
繰延税金資産	132,000	152,000
その他	141,048	42,572
貸倒引当金	△84,711	△54,325
流動資産合計	5,082,588	5,850,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,319,216	※2 5,320,716
減価償却累計額	△2,973,326	△3,109,171
建物（純額）	※1 2,345,889	※1 2,211,545
構築物	263,384	263,384
減価償却累計額	△212,263	△220,451
構築物（純額）	51,120	42,933
機械及び装置	10,793,318	10,948,889
減価償却累計額	△7,896,464	△8,569,740
機械及び装置（純額）	2,896,854	2,379,148
車両運搬具	203,226	206,285
減価償却累計額	△172,900	△178,070
車両運搬具（純額）	30,325	28,214
工具、器具及び備品	※2 441,849	※2 434,019
減価償却累計額	△374,851	△375,973
工具、器具及び備品（純額）	66,998	58,046
土地	※1, ※2 3,832,737	※1, ※2 3,832,737
リース資産	165,950	229,336
減価償却累計額	△33,812	△65,390
リース資産（純額）	132,137	163,946
建設仮勘定	22,995	—
有形固定資産合計	9,379,059	8,716,572
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	35,470	31,809
リース資産	33,408	32,698
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	414	349
無形固定資産合計	76,176	71,741

（単位：千円）

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,734	2,117,252
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	1,006	1,006
破産更生債権等	240,704	1,618
長期前払費用	85,231	110,334
繰延税金資産	759,000	553,000
会員権	67,238	61,958
その他	57,124	54,428
貸倒引当金	△241,173	△13,366
投資その他の資産合計	3,218,867	2,936,233
固定資産合計	12,674,103	11,724,547
資産合計	17,756,691	17,575,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	335,607	341,566
買掛金	1,408,008	1,468,074
短期借入金	※1 2,260,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 149,992	※1 127,506
リース債務	35,420	47,404
未払金	127,049	125,406
未払費用	407,603	408,765
未払消費税等	11,372	83,585
未払法人税等	16,000	23,000
前受金	12,451	18,938
預り金	32,050	32,558
前受収益	423	468
賞与引当金	188,000	257,000
設備関係支払手形	16,863	47,844
設備関係未払金	1,389	25,536
その他	2,143	1,624
流動負債合計	5,004,376	5,009,278
固定負債		
長期借入金	※1 87,510	※1 143,339
リース債務	136,022	157,251
退職給付引当金	2,022,923	1,784,053
役員退職慰労引当金	272,386	287,125
その他	12,549	9,914
固定負債合計	2,531,391	2,381,683
負債合計	7,535,768	7,390,962

(単位:千円)

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	483,958	392,582
利益剰余金合計	8,098,907	8,007,532
自己株式	△405,195	△405,236
株主資本合計	9,979,361	9,887,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,561	296,504
評価・換算差額等合計	241,561	296,504
純資産合計	10,220,923	10,184,449
負債純資産合計	17,756,691	17,575,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成21年4月1日 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高		13,222,135		14,138,190
売上原価				
製品期首たな卸高		101,381		94,840
当期製品製造原価		11,104,972		11,646,282
合計		11,206,353		11,741,122
製品期末たな卸高		94,840		97,664
製品売上原価		*1 11,111,513		*1 11,643,458
売上総利益		2,110,622		2,494,732
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		374,591		416,757
旅費及び交通費		28,513		28,970
通信費		17,310		16,454
交際費		40,528		37,695
貸倒損失		150		213
役員報酬		121,860		122,190
給料及び手当		935,734		936,039
賞与及び手当		78,315		90,031
賞与引当金繰入額		61,119		80,024
退職給付引当金繰入額		64,390		38,549
厚生年金掛金		49,440		50,140
役員退職慰労引当金繰入額		14,912		14,739
法定福利費		127,940		137,470
減価償却費		50,652		47,014
その他		361,513		399,852
販売費及び一般管理費合計		*2 2,326,973		*2 2,416,141
営業利益又は営業損失（△）		△216,350		78,590
営業外収益				
受取利息		330		216
有価証券利息		2,127		2,176
受取配当金		30,039		35,630
不動産賃貸料		65,732		66,365
保険解約返戻金		23,938		—
作業くず売却益		14,171		20,635
工場設置奨励金		10,515		—
その他		24,494		26,925
営業外収益合計		171,349		151,949
営業外費用				
支払利息		33,981		29,310
売上割引		4,225		3,773
不動産賃貸費用		31,864		29,803
その他		1,936		898
営業外費用合計		72,007		63,786
経常利益又は経常損失（△）		△117,008		166,753

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
特別利益				
固定資産売却益		※3 165		※3 343
投資有価証券売却益		27,663		621
貸倒引当金戻入額		11,647		43,323
退職給付制度終了益		—		156,459
その他		—		98
特別利益合計		39,476		200,846
特別損失				
固定資産売却損		※4 13,965		※4 188
固定資産廃棄損		※5 26,909		※5 1,455
投資有価証券評価損		7,688		183,288
会員権貸倒引当金繰入額		172		—
会員権評価損		2,400		5,280
減損損失		7,797		—
その他		—		28
特別損失合計		58,934		190,241
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）		△136,466		177,359
法人税、住民税及び事業税		11,454		11,806
法人税等調整額		△32,490		153,712
法人税等合計		△21,035		165,519
当期純利益又は当期純損失（△）		△115,431		11,840

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,114	1,236,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計		
前期末残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,949	114,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	702,604	483,958
当期変動額		
剰余金の配当	△103,215	△103,215
当期純利益又は当期純損失（△）	△115,431	11,840
当期変動額合計	△218,646	△91,375
当期末残高	483,958	392,582
利益剰余金合計		
前期末残高	8,317,554	8,098,907
当期変動額		
剰余金の配当	△103,215	△103,215
当期純利益又は当期純損失（△）	△115,431	11,840
当期変動額合計	△218,646	△91,375
当期末残高	8,098,907	8,007,532

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
自己株式				
前期末残高		△405,195		△405,195
当期変動額				
自己株式の取得		—		△40
当期変動額合計		—		△40
当期末残高		△405,195		△405,236
株主資本合計				
前期末残高		10,198,008		9,979,361
当期変動額				
剰余金の配当		△103,215		△103,215
当期純利益又は当期純損失(△)		△115,431		11,840
自己株式の取得		—		△40
当期変動額合計		△218,646		△91,416
当期末残高		9,979,361		9,887,945
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		196,532		241,561
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		45,029		54,942
当期変動額合計		45,029		54,942
当期末残高		241,561		296,504
評価・換算差額等合計				
前期末残高		196,532		241,561
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		45,029		54,942
当期変動額合計		45,029		54,942
当期末残高		241,561		296,504
純資産合計				
前期末残高		10,394,540		10,220,923
当期変動額				
剰余金の配当		△103,215		△103,215
当期純利益又は当期純損失(△)		△115,431		11,840
自己株式の取得		—		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		45,029		54,942
当期変動額合計		△173,617		△36,473
当期末残高		10,220,923		10,184,449

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	13,812,301	14,684,525
原材料の仕入・外注費の支出	△6,745,518	△7,042,638
人件費の支出	△4,629,112	△4,808,096
その他の営業支出	△1,552,925	△1,680,158
小計	884,745	1,153,632
不動産賃貸料等の受取額	139,850	120,924
不動産賃貸支出の支払額	△11,492	△11,108
立替金等の支出	△735,185	△962,777
立替金等の回収による収入	732,369	929,794
消費税等の還付額	14,451	10,493
消費税等の支払額	△243,833	△213,563
法人税等の還付額	3,180	2,669
法人税等の支払額	△11,236	△5,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,849	1,024,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△21,000
有形固定資産の取得による支出	△1,186,866	△144,042
有形固定資産の売却による収入	4,708	957
無形固定資産の取得による支出	△840	△1,433
投資有価証券の取得による支出	△312,894	△25,049
投資有価証券の売却及び償還による収入	273,439	14,528
利息及び配当金の受取額	27,907	32,439
その他の支出	△7,380	△7,160
その他の収入	22,840	6,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,084	△143,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△760,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△12,498	△166,657
リース債務の返済による支出	△30,660	△39,926
自己株式の取得による支出	—	△40
配当金の支払額	△103,459	△103,263
利息の支払額	△40,104	△32,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,277	△402,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△372,958	478,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,601	869,643
現金及び現金同等物の期末残高	※1 869,643	※1 1,347,813

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 追加情報

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金) 当社は、退職給付制度のうち、適格退職年金制度に係る部分について平成22年7月1日から確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、156,459千円の特別利益を計上しております。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
※1. 担保に供している資産 建物（純額） 444,291千円 土地 2,137,391千円 計 2,581,682千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,330,000千円 1年内返済予定の長期 借入金 49,992千円 長期借入金 87,510千円 計 1,467,502千円	※1. 担保に供している資産 建物（純額） 416,275千円 土地 2,137,391千円 計 2,553,667千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,070,000千円 1年内返済予定の長期 借入金 127,506千円 長期借入金 143,339千円 計 1,340,845千円
※2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,105千円（建物10,680千円、工具、器具及び備品 49千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。	※2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,105千円（建物10,680千円、工具、器具及び備品 49千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。

（損益計算書関係）

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,387千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,612千円</p>
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">109,187千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">58,793千円</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">165千円</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">175千円 168千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 343千円</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">13,886千円 79千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 13,965千円</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">188千円</p>
<p>※5. 固定資産廃棄損の内訳 建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">84千円 25,832千円 134千円 857千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 26,909千円</p>	<p>※5. 固定資産廃棄損の内訳 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">1,167千円 55千円 232千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,455千円</p>
<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">950,286千円 24,049千円</p>	<p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">902,593千円 21,199千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	—	—	17,825
合 計	17,825	—	—	17,825
自己株式				
普通株式	622	—	—	622
合 計	622	—	—	622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	—	—	17,825
合計	17,825	—	—	17,825
自己株式				
普通株式	622	0	—	622
合計	622	0	—	622

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会（予定）	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 919,643千円	現金及び預金勘定 1,418,813千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △71,000千円
現金及び現金同等物 869,643千円	現金及び現金同等物 1,347,813千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	230,119	146,327	83,791
車両運搬具	7,981	5,246	2,735
工具、器具及び備品	1,782	1,187	594
ソフトウェア	17,307	13,698	3,609
合 計	257,190	166,460	90,730

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 40,927千円

1 年 超 49,802千円

合 計 90,730千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 43,955千円

減価償却費相当額 43,955千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(7)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(4)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	178,768	131,259	47,509
車両運搬具	7,981	6,509	1,471
工具、器具及び備品	1,230	946	284
ソフトウェア	17,307	16,770	537
合計	205,287	155,485	49,802

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	23,178千円
1 年 超	26,624千円
合計	49,802千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	40,927千円
減価償却費相当額	40,927千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	919,643	919,643	—
(2) 受取手形	1,004,049	1,004,049	—
(3) 売掛金	2,521,268	2,521,268	—
(4) 投資有価証券	2,052,628	2,052,628	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	240,704 △229,217		
	11,487	11,487	—
資産計	6,509,076	6,509,076	—
(1) 支払手形	335,607	335,607	—
(2) 買掛金	1,408,008	1,408,008	—
(3) 短期借入金	2,260,000	2,260,000	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	237,502	237,832	330
負債計	4,241,118	4,241,448	330

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	147,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	919,643	—	—	—
受取手形	1,004,049	—	—	—
売掛金	2,521,268	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	200,000	—	—
社債	—	15,000	10,000	—
合計	4,444,961	215,000	10,000	—

（注）破産更生債権等240,704千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
短期借入金	2,260,000	—	—	—
長期借入金	149,992	87,510	—	—
合計	2,409,992	87,510	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,418,813	1,418,813	—
(2) 受取手形	1,123,358	1,123,358	—
(3) 売掛金	2,608,667	2,608,667	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,084,025	2,084,025	—
資産計	7,234,865	7,234,865	—
(1) 支払手形	341,566	341,566	—
(2) 買掛金	1,468,074	1,468,074	—
(3) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	270,845	270,217	△627
負債計	4,080,485	4,079,858	△627

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	133,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,418,813	—	—	—
受取手形	1,123,358	—	—	—
売掛金	2,608,667	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
国債	100,000	100,000	—	—
社債	—	15,000	110,000	—
合計	5,250,839	115,000	110,000	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	—	—	—
長期借入金	127,506	143,339	—	—
合計	2,127,506	143,339	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1. 子会社株式（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,272,829	751,715	521,113	
	(2) 債券	国債	200,880	199,669	1,210
		社債	25,300	25,000	300
		小計	1,499,010	976,385	522,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553,617	685,450	△131,832	
	合計	2,052,628	1,661,836	390,791	

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 147,106千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,439	27,663	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 7,688千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

当事業年度

1. 子会社株式（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,293,206	786,591	506,615	
	(2) 債券	国債	200,720	199,723	996
		社債	25,226	25,000	226
		小計	1,519,152	1,011,314	507,838
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	466,402	494,689	△28,286	
	(2) 債券	国債	98,470	100,000	△1,530
		小計	564,872	594,689	△29,816
	合計	2,084,025	1,606,003	478,022	

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 133,306千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	14,528	621	28

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について183,288千円（上場株式182,488千円、非上場株式799千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しており、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(持分法投資損益等関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
該当事項はありません。	同 左

(関連当事者との取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
該当事項はありません。	同 左

（税効果会計関係）

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
土地減損損失	447,027千円	土地減損損失	447,027千円
投資有価証券評価損	34,491千円	投資有価証券評価損	101,330千円
会員権評価損	48,416千円	会員権評価損	50,516千円
貸倒引当金	51,206千円	貸倒引当金	7,352千円
未払社会保険料（賞与）	10,503千円	未払社会保険料（賞与）	14,555千円
未払事業税	3,977千円	未払事業税	4,374千円
賞与引当金	74,767千円	賞与引当金	102,208千円
退職給付引当金	804,516千円	退職給付引当金	709,518千円
役員退職慰労引当金	108,327千円	役員退職慰労引当金	114,189千円
繰越欠損金	49,744千円	繰越欠損金	11,678千円
その他	29,439千円	その他	19,669千円
繰延税金資産小計	1,662,418千円	繰延税金資産小計	1,582,422千円
評価性引当額	△622,187千円	評価性引当額	△695,904千円
繰延税金資産合計	1,040,230千円	繰延税金資産合計	886,517千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△149,230千円	その他有価証券評価差額金	△181,517千円
繰延税金負債合計	△149,230千円	繰延税金負債合計	△181,517千円
繰延税金資産の純額	891,000千円	繰延税金資産の純額	705,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△11.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
住民税均等割等	△8.5%	住民税均等割等	6.4%
評価性引当額の増加	△6.7%	評価性引当額の増加	41.6%
その他	△1.2%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.3%

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,251,646千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,231,554千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△19,979,907千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年3月分給与総額割合)</p> <p style="text-align: right;">10.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務6,275,333千円、資産評価調整加算額3,705,447千円及び当年度不足金10,751,254千円と別途積立金752,127千円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金60,604千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。</p>	年金資産の額	24,251,646千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円	差引額	<u>△19,979,907千円</u>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成22年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,254,477千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,984,326千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,729,848千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成22年3月分給与総額割合)</p> <p style="text-align: right;">10.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務5,966,691千円、資産評価調整加算額4,162,730千円及び繰越不足金9,706,084千円と当年度剰余金7,105,656千円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金61,945千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。</p>	年金資産の額	27,254,477千円	年金財政計算上の給付債務の額	39,984,326千円	差引額	<u>△12,729,848千円</u>
年金資産の額	24,251,646千円												
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円												
差引額	<u>△19,979,907千円</u>												
年金資産の額	27,254,477千円												
年金財政計算上の給付債務の額	39,984,326千円												
差引額	<u>△12,729,848千円</u>												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
①退職給付債務	△2,270,319千円	△1,768,543千円
②年金資産	332,904千円	－千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,937,415千円	△1,768,543千円
④未認識数理計算上の差異	△85,508千円	△15,510千円
⑤退職給付引当金(③+④)	△2,022,923千円	△1,784,053千円

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
①退職給付債務の減少	—	610,161千円
②年金資産の減少	—	△476,971千円
③未認識数理計算上の差異	—	60,218千円
④退職給付引当金の減少	—	193,408千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
①勤務費用		292,305千円		269,318千円
②利息費用		46,010千円		36,370千円
③期待運用収益		△3,119千円		△249千円
④数理計算上差異の費用処理額		39,559千円		△7,298千円
⑤確定拠出年金への掛金支払額		－千円		27,453千円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）		374,756千円		325,593千円
⑦確定拠出年金制度への移行に伴う損益		－千円		△156,459千円
⑧合計（⑥+⑦）		374,756千円		169,133千円
		(注) 上記①勤務費用には、中部印刷 工業厚生年金基金への要拠出額 165,613千円を含めております。		(注) 上記①勤務費用には、中部印刷 工業厚生年金基金への要拠出額 169,488千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
①割引率		2.0%		2.0%
②期待運用収益率		0.9%		0.3%
③退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数		5年		5年

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,128千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は7,797千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次の通りであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
724,372	△13,643	710,728	869,980

- （注）
1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（7,797千円）であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,457千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次の通りであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
710,728	△68,626	642,101	778,496

- （注）
1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は自社使用への転用（66,921千円）であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,310,165	1,733,873	2,094,152	14,138,190

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	594.15円	1株当たり純資産額	592.03円
1株当たり当期純損失金額（△）	△6.71円	1株当たり当期純利益金額	0.69円

（注）1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△115,431	11,840
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△115,431	11,840
普通株式の期中平均株式数（株）	17,202,600	17,202,525

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
純資産の部の合計額（千円）	10,220,923	10,184,449
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,220,923	10,184,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,202,600	17,202,492

（重要な後発事象）

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>当社は、平成22年6月25日開催の取締役会において、退職給付制度のうち、適格退職年金制度に係る部分について平成22年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響については、算定中であります。</p>	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役執行役員(現 執行役員製造副本部長兼本社工場長)

伊 東 覚

2. 退任予定監査役

社外監査役

藤 塚 清 治

(2) その他

① 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	9,853,894	88.0	10,311,527	104.6
出版印刷物	1,745,552	95.5	1,738,113	99.6
包装印刷物	1,612,083	109.8	2,097,053	130.1
計	13,211,531	91.1	14,146,694	107.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

区 分	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	10,135,651	92.3	10,167,517	100.3
出版印刷物	1,756,456	96.1	1,759,433	100.2
包装印刷物	1,701,058	117.0	2,119,236	124.6
計	13,593,166	95.3	14,046,186	103.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前事業年度 平成22年3月31日		当事業年度 平成23年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	1,087,830	134.4	945,182	86.9
出版印刷物	218,249	104.1	243,808	111.7
包装印刷物	181,377	185.9	206,461	113.8
計	1,487,456	133.2	1,395,452	93.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

区 分	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	9,857,113	88.0	10,310,165	104.6
出版印刷物	1,747,781	94.9	1,733,873	99.2
包装印刷物	1,617,240	110.4	2,094,152	129.5
計	13,222,135	91.1	14,138,190	106.9